

## 田原市の会計

行政運営の基本的な経費を経理する一般会計と、特定の事業を一般会計と区別して経理する9つの特別会計、および独立採算を原則とする企業会計の水道事業会計からなっています。

### 【一般会計】

福祉や教育、道路整備など、市政運営の基本となる会計です。

### 【特別会計】

国民健康保険や介護保険など、一般会計と区分する必要がある特定事業の会計です。

### 【企業会計】

企業経営という観点から、独立して経理する会計(水道事業)です。

## 田原市の財政状況を分析！

金額だけでは分かりにくい田原市の財政を、自治体の財政状況を示すいくつかの指標で分析しました。

財政力指数 = 1.32(愛知県内平均 = 1.10)

「財政力指数」とは、自治体の総合的な財政力を示すもので、この数字が大きいほど財政的には余裕があり、1を超えた団体は交付税の不交付団体ということになります。(田原市は不交付団体ですが、合併の特例により合併年度とそれに続く10年間は、普通交付税が交付されます。)

実質公債費比率 = 10.9%(愛知県内平均 = 9.9%)

「実質公債費比率」とは、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合です。この比率が一定の数値を超えると、地方債の発行に許可が必要となります。田原市は合併特例債の借入の増加により上昇傾向にあります。

経常収支比率 = 69.5%(愛知県内平均 = 75.3%)

「経常収支比率」とは、人件費・扶助費(社会保障費)・公債費などの経常的経費に、市税などの経常的一般財源収入がどの程度充てられているかを示すもので、数字が小さいほど財政に弾力性があることを示しています。一般的には80%以内に抑えることが望ましいとされています。田原市では、前年度と比較して税収の大幅な伸びなどにより、好転しています。

## 市税の内訳

区分	決算額	構成比
市民税	100億 362万円	54.6%
個人	30億 6130万円	16.7%
法人	69億 4231万円	37.9%
固定資産税	71億 4186万円	39.0%
軽自動車税	1億 4054万円	0.8%
市たばこ税	4億 3675万円	2.4%
鉱産税	31万円	0.0%
特別土地保有税	1億 2909万円	0.7%
都市計画税	4億 5690万円	2.5%
合計	183億 906万円	100.0%

## 特別会計

会計別	歳入	歳出
給食センター給食費	2億 7852万円	2億 7849万円
土地取得	7億 2818万円	7億 2818万円
老人保健医療	51億 428万円	49億 6374万円
国民健康保険	69億 642万円	66億 1682万円
公共下水道事業	17億 6750万円	15億 9040万円
農業集落排水事業	10億 8229万円	9億 6825万円
田原福祉専門学校	1億 6865万円	1億 6691万円
介護保険	29億 3866万円	27億 7781万円
中心市街地商業等活性化事業	2359万円	2359万円
合計	189億 9809円	181億 1419万円

## 企業会計

水道事業会計	収入	支出
収益的収支	14億 5161万円	12億 2968万円
資本的収支	1億 7346万円	6億 9620万円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億2274万円は、過年度分損益勘定留保資金1億8279万円、減債積立金2億729万円、建設改良積立金1億1848万円および当年度分消費税、地方消費税資本的収支調整額1419万円で補てんしました。